

情報公開推進事業

総務部庶務課

事業の目的 市が保有している情報を積極的に提供することにより、開かれた市政を推進します。

事業の概要 本庁・北村支所・栗沢支所・有明交流プラザの情報公開コーナーに各種資料を配架しており、どなたでも閲覧することができます。また、本庁の庶務課では、情報公開条例や個人情報保護条例に基づく請求を受け付けています。

事業開始年度 平成11年度

【事業の経過】

- H11.6.7 情報公開コーナーを開設
(本庁、コミュニティプラザ)
- H13.4.1 情報公開制度実施要綱を施行
- H14.12.5 情報公開条例を施行
- H16.1.1 個人情報保護条例を施行
- H19.5.1 北村支所と栗沢支所に情報公開コーナーを開設
- H21.3.30 コミュニティプラザの情報公開コーナーを有明交流プラザに移転

情報公開コーナー配架資料数 条例に基づく情報公開等請求件数

年度	件数	年度	情報公開	個人情報開示
H28年度	1,815件 ※本庁のみ	H28年度	6件	21件
H29年度	3,960件 ※4か所計	H29年度	1件	22件
H30年度 (12月末現在)	3,988件 ※4か所計	H30年度 (12月末現在)	6件	9件

情報公開コーナーのおもな配架資料

- 市議会の議案や委員会資料
- 予算書、決算書
- 個人情報を取り扱う事務の届出書
- 行政処分の審査基準
- 入札調書、随意契約理由書
- 官報、北海道公報
- 市や北海道、国の刊行物



情報公開コーナーの様子（本庁）

情報公開条例に基づく公開請求や、個人情報保護条例に基づく開示請求への対応

- 原則として公開（開示）します。
ただし、他人の個人情報をはじめ、条例により公開（開示）しないこととされている情報は、公開（開示）しません。

根拠法令：岩見沢市情報公開条例、岩見沢市個人情報保護条例

関連計画：

平成31年度予算額

125万円

市民参画・協働のまちづくり推進事業

総務部市民連携室

事業の目的 市民とともに築くまちづくりを実現するため、市民参画と協働のまちづくりを推進します。

事業の概要 まちづくり基本条例の周知活動や推進委員会の運営、条例に基づいた取組みの推進を図るとともに、地域コミュニティの自主性や自立性を尊重し、活動の活性化を支援するための交付事業を行います。

事業開始年度 平成17年度

【見直し等の経過】

- 平成17年度 2地区協にてモデル事業開始
- 平成27年度 まちづくり基本条例施行
- 平成30年度 「まちづくり交付金事業」と「わがまちづくり支援事業」を統合し、「地域コミュニティ活性化事業交付金」を創設

岩見沢市まちづくり基本条例に基づく取組みの推進

まちづくり基本条例の周知活動等や推進委員会の運営に取り組んでいくとともに、基本条例の中で定めているまちづくりの基本理念や基本原則（情報共有・参加・協働）に基づいた取組みの推進を図ります。

地域コミュニティ活性化事業交付金の概況 (単位：件、千円)

区分		H28年度	H29年度	H30年度 (見込)
交付 団体数	まちづくり交付金	10	10	22
	わがまちづくり支援事業	22	22	
決算額	まちづくり交付金	10,663	9,520	9,273
	わがまちづくり支援事業	4,215	4,370	

地域コミュニティ活性化事業交付金

まちづくり基本条例に基づき、地域コミュニティの活性化と活動の推進のために地域が主体的に行う活動を支援し、住民自治及び市民と行政の協働によるまちづくりを推進します。

【交付金の対象となる項目と事業】

組織運営

事務局活動体制の整備や醸成、人材育成など、地域組織力向上の支援を図る事業



地域づくり推進

地域内の活性化、地域福祉の推進、主体的に取り組む課題解決など、地域づくりの推進を図る事業



生活環境整備

公園や花壇の整備など、生活環境の向上を図る取組みで、地域が主体的に取り組むことができる範囲の事業



【対象となる地区】

地区町会連絡協議会（一部地区では町会単位も可）

【交付金の額】

加入世帯数と事業費に応じて積算 上限額100万円
※町会単位の場合は加入世帯数に単価を乗じて積算

根拠法令：岩見沢市まちづくり基本条例

関連計画：

平成31年度予算額

1,245万円

広報活動事業

総務部秘書課

事業の目的 市民との情報共有を図るため、さまざまな媒体を活用し市民が必要な情報を迅速で的確に分かりやすく発信します。
事業の概要 広報紙の編集・発行、広報と連動した動画コンテンツの配信、地デジ広報・情報配信モニター・コミュニティFM・街頭放送による周知、ホームページ・SNSの管理・運営、報道機関への周知を行います。

【事業の経過】

平成28年度 広報紙の表紙・裏表紙カラー化
 平成29年度 市ホームページ改修（スマートフォン対応等）
 広報と連動した動画コンテンツ（AR）の運用
 平成30年度 地デジ広報の本運用
 情報配信モニターの運用
 平成31年度 セキュリティを担保した無線での記事更新が可能な仕組みの構築
 ウェブアクセシビリティへの対応

広報いわみざわ特集掲載実績（H29）

- エフエムはまなすとIHK
- ごみ処理基本計画
- 子ども・子育て支援
- りんくの無料職業紹介所
- バス路線の再編等
- 地域おこし推進員
- 新岩見沢消防署
- 成年後見制度
- 総合計画
- 公共交通
- 頑張る子ども達
- 地デジ広報
- 花と緑の少年団
- 市政方針と予算

広報いわみざわや地デジ広報、情報配信モニター、コミュニティFM、街頭放送、ホームページ、SNSなど、発信する情報に適した手段で、効果的に市民の皆さんに情報をお届けします。

市民参加と協働のまちづくり



根拠法令：岩見沢市広報発行規程、岩見沢市ホームページ管理運営規程

関連計画：

平成31年度予算額

6,083万円

職員研修事業

総務部職員課

事業の目的 政策形成能力の向上及び専門的知識の習得による職員力と組織力の向上を図り、市役所改革を進めていきます。

事業の概要 自主研修への助成や業務を通じた職場研修の推進、研修専門機関等に職員を派遣する職場外研修を行います。

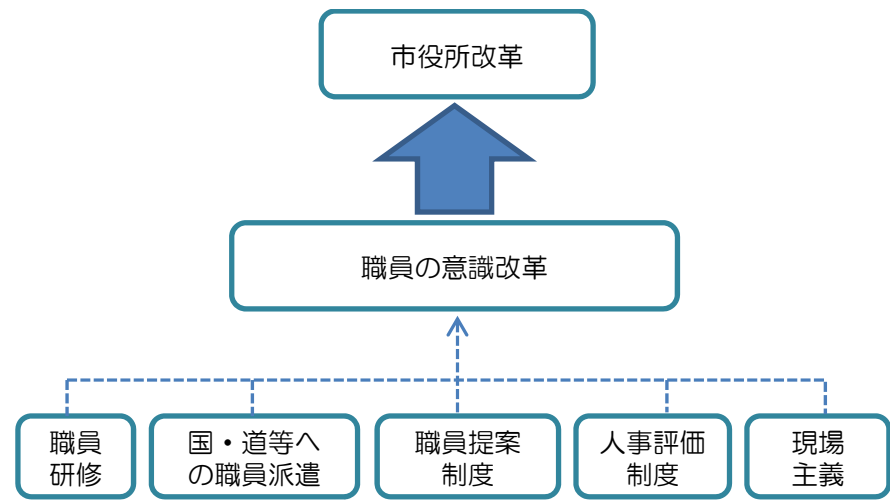
一般研修実施状況の推移

	H28	H29	H30	H31 予定
初任者研修(基礎)	15	22	26	24
初任者研修(継続)	15	22	24	24
能力開発研修Ⅰ	16	21	20	—
能力開発研修Ⅱ	37	—	26	—
能力開発研修Ⅲ	—	22	—	24
監督者研修(第1部)	17	26	32	20
監督者研修(第2部)	—	30	—	29
管理者研修	12	16	46	15
合計	112	159	174	136

派遣研修実施状況の推移

	H28	H29	H30 (12月末)	H31 予算
自治大学校(第2部)	1	1	1	1
市町村職員中央研修所	6	8	9	13
全国市町村国際文化研修所	5	8	7	7
全国建設研修センター	6	9	10	10
北海道市町村職員研修所	26	25	15	24
その他	27	15	13	9
合計	71	66	55	64

「市民の役に立つ所」への市役所改革



- (研修による効果)
- 専門的知識の習得
 - 他市町村との情報交換
 - 日常の業務に対する意識の見直し

根拠法令：地方公務員法第39条、岩見沢市職員研修規程

関連計画：岩見沢市職員研修計画

平成31年度予算額

846万円

市庁舎建設事業

総務部新庁舎整備室

事業の目的 市民の安全安心を守る防災拠点としての新庁舎の整備を推進します。

事業の概要 現庁舎敷地に新庁舎を建設するため、実施設計・準備工事を行い、庁舎建設工事に着手します。

事業開始年度 平成29年度

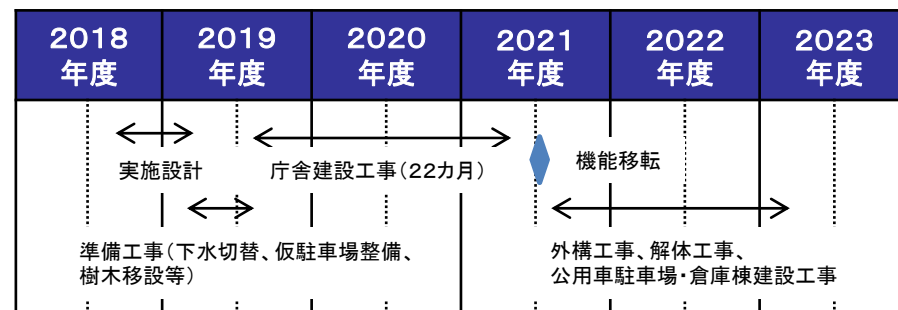
【事業の経過】

- H29.2 新庁舎建設等に係る検討結果報告書の作成・公表
- H29.4 新庁舎建設検討委員会設置
- H29.5 新庁舎建設等に係る検討結果報告書のパブリックコメント募集
- H29.8 パブリックコメントによる建設場所の比較検討の公表
- H29.8~9 建設場所の比較検討に関する市民説明会等の実施
- H29.10 建設場所の決定(現庁舎敷地)
- H29.12 新庁舎建設基本計画(素案)の作成・パブリックコメント募集
- H30.2 新庁舎建設基本計画の完成
- H30.7 新庁舎建設基本設計(概要版)中間報告の作成・公表
- H30.8 新庁舎建設基本設計(概要版)中間報告に関する市民説明会等の実施
- H30.11 新庁舎建設基本設計の完成

基本設計における『5つの整備方針』

- 高い市民サービスを実現する庁舎
- 簡素で経済性に優れ変化に対応可能な庁舎
- 市民の安全安心を守る拠点となる庁舎
- 地域特性を活かす環境配慮型の庁舎
- 誰もが利用しやすい庁舎

新庁舎完成イメージ



根拠法令：

関連計画：岩見沢市新庁舎建設基本計画

平成31年度予算額

3億8,000万円

公共施設マネジメント推進事業

企画財政部企画室

事業の目的 急激な人口減少や厳しい財政状況の中、将来を見据え経営的視点による公共施設マネジメントを推進します。

事業の概要 公共施設等総合管理計画及び公共施設再編基本計画（平成30年度策定予定）に基づき、個別施設計画の策定を進め、公共施設の適正配置を図ります。

事業開始年度 平成26年度

【見直し等の経過】

- 平成26年度 公共施設の現況把握（施設カルテ作成）
- 平成27年度 公共施設等総合管理計画（案）の作成
- 平成28年度 公共施設等総合管理計画の策定
- 平成29年度 公共施設再編基本計画（案）の作成
- 平成30年度 公共施設再編基本計画の策定を予定
公共施設再編基本計画に基づき具体的な再編を推進

第6期岩見沢市総合計画

【関連計画】

- ・岩見沢市都市計画マスタープラン
- ・岩見沢市まちなか活性化計画
- ・岩見沢市子ども・子育てプラン など

行政改革大綱

総合管理計画
公共施設等

公共施設再編基本計画
(平成30年度策定予定)

インフラ長寿命化計画

自治体が抱える公共施設の課題

財源不足

過剰供給

施設の老朽化

市民ニーズの変化

公共施設等総合管理計画（平成28年12月策定）

計画期間 平成28年度～平成57年度
 目的 公共施設全体の最適化を図る
 数値目標 公共施設の総床面積を30年間で30%削減

公共施設再編基本計画（平成30年度の策定予定）

計画期間 平成30年度～平成37年度
 目的 公共施設等総合管理計画の実施における具体的取組みの指標

個別施設計画の策定の推進と具体的再編の実施

施設単位での具体的な対応方針を示す個別施設計画の策定の推進と具体的再編の実施

公共施設の適正配置&床面積削減により公共施設の課題を解決！

施設の適正配置

施設の長寿命化

維持更新経費の削減

根拠法令：平成26年4月22日総務大臣通知「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」など

関連計画：岩見沢市行政改革大綱

平成31年度予算額

120万円

ふるさと応援寄附事業

企画財政部企画室

事業の目的 国の「ふるさと納税制度」を活用し、市をPRするとともに、まちづくりの充実を図ります。

事業の概要 ご寄附という形で、市外から岩見沢市を応援いただいた方に対し、特産品の贈呈等（返礼品）により地域の魅力と謝意を伝えます。また、お寄せいただいたご寄附は、意向に沿った形で、まちづくりの充実のために活用します。

事業開始年度 平成25年度

【見直し等の経過】

平成25年度 ふるさと応援寄附開始
（返礼品6品目、希望者に1年間広報を送付）

平成26年度 クレジット決済導入
（返礼品12品目に拡充）

平成27年度 返礼品の贈呈回数制限を撤廃

平成28年度 業務委託による運用を開始
（返礼品75品目）

平成29年度 返礼品割合を3割以下に統一
（返礼品199品目）

平成30年12月末現在返礼品354品目



ふるさと応援寄附の実績

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
件数 (件)	340	1,235	1,359	8,212	17,876
金額 (千円)	9,037	14,670	17,192	192,930	443,479

※平成30年12月末現在 22,937件、511,562千円

平成31年度予算 ふるさと応援寄附見込額 3億円

選べる寄附金の使途

- 観光振興に関する事業
- 地域福祉に関する事業
- 青少年健全育成に関する事業
- スポーツ・文化の振興に関する事業
- 農業振興に関する事業
- ふるさとづくりの推進に関する事業



根拠法令：地方税法、地方税法施行令、地方税法施行規則

関連計画：中長期財政計画

平成31年度予算額

1億9,997万円